

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	51,447,643			50,072,692	実質収支比率			5.2	6.5																																																						
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	49,566,899	47,960,573	経常収支比率	93.9	92.5	(※1)	(101.4)	(100.7)																																																							
					首都	○	歳入歳出差引	1,880,744	2,112,119	標準財政規模	29,738,328	29,877,213																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	336,450	181,923	財政力指数	0.86	0.86																																																										
人口	22年国調(人)	155,491	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,544,294	1,930,196	公債費負担比率	15.0	14.9	健全化判断比率	-	-																																																							
	17年国調(人)	151,240			過疎	×	単年度収支	-385,902	421,962	実質赤字比率	-	-																																																										
	増減率(%)	2.8			山振	×	積立金	1,494,026	1,103,938	連結実質赤字比率	-	-																																																										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	155,900	第1次	22年国調	1,530	17年国調	2,259	低開発	×	積立金取崩し額	890,000	915,000	資金不足比率(※4)	68.0	71.9																																																							
	うち日本人(人)	153,938			2.2	3.0	指数表選定	○	実質単年度収支	218,124	610,900																																																											
	26.01.01(人)	156,423	第2次		19,287	22,448	基準財政収入額	18,159,623	17,847,577	基準財政需要額	20,905,112	20,660,861																																																										
	うち日本人(人)	154,584			27.5	29.6	標準税収入額等	23,474,704	23,116,030																																																													
	増減率(%)	-0.3			49,400	48,939	経常経費充当一般財源等	28,626,544	28,139,246																																																													
	うち日本人(%)	-0.4			70.4	64.6	歳入一般財源等	35,952,380	35,816,631																																																													
面積(km ²)	103.55	第3次				地方債現在高	46,510,688	46,368,431	うち公的資金		31,621,019	31,328,090																																																										
人口密度(人/km ²)	1,502					債務負担行為額(支出予定額)	10,932,218	11,186,647																																																														
世帯数(世帯)	58,050					収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,125,884	1,124,578																																																											
職員の状況																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,510,688	46,368,431	積立金現在高	財政調整基金	2,846,970	2,242,944																																																							
	市区町村長	1	9,720		一般職員	902	3,074,918	3,409	うち公的資金	31,621,019	31,328,090		減債基金	122,965	172,761																																																							
	副市区町村長	1	8,310		うち消防職員	166	538,504	3,244	債務負担行為額(支出予定額)	10,932,218	11,186,647	その他特定目的基金	2,184,673	2,219,197																																																								
	教育長	1	7,500		うち技能労務職員	57	205,029	3,597	収益事業収入	-	-																																																											
	議会議長	1	5,470		教育公務員	34	128,412	3,777	土地開発基金現在高	1,125,884	1,124,578																																																											
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-																																																														
	議会議員	26	4,500		合計	936	3,203,330	3,422																																																														
						ラスバイレス指数			100.7																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(16) 野田市開発協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地取得特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 野田業務サービス</td> </tr> <tr> <td>(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(18) 野田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(19) 野田自然共生ファーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会	(2) 用地取得特別会計	(5) 介護保険特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス	(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社					(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム					(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																															
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																	
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会																																																																	
(2) 用地取得特別会計	(5) 介護保険特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス																																																																	
(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社																																																																	
				(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム																																																																	
				(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																		
				(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																		
				(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	22,390,408	43.5	21,340,947	75.6	普通税	21,340,947	95.3	330,285	議会費	384,719	0.8	-	384,691	
地方譲与税	400,808	0.8	400,808	1.4	法定普通税	21,340,947	95.3	330,285	総務費	5,974,730	12.1	81,933	5,500,728	
利子割交付金	35,614	0.1	35,614	0.1	市町村民税	9,839,296	43.9	330,285	民生費	18,289,054	36.9	522,490	9,036,585	
配当割交付金	156,874	0.3	156,874	0.6	個人均等割	255,049	1.1	-	衛生費	3,682,481	7.4	280,002	3,278,681	
株式等譲渡所得割交付金	110,068	0.2	110,068	0.4	所得割	7,561,858	33.8	-	労働費	77,445	0.2	-	77,040	
地方消費税交付金	1,654,113	3.2	1,654,113	5.9	法人均等割	485,252	2.2	80,718	農林水産業費	858,441	1.7	330,287	730,392	
ゴルフ場利用税交付金	172,909	0.3	172,909	0.6	法人税割	1,537,137	6.9	249,567	商工費	391,478	0.8	5,498	176,845	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,078,272	45.0	-	土木費	6,433,440	13.0	3,316,361	4,073,660	
自動車取得税交付金	79,509	0.2	79,509	0.3	うち純固定資産税	10,056,449	44.9	-	消防費	1,772,772	3.6	144,080	1,623,629	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	249,930	1.1	-	教育費	6,249,618	12.6	1,903,312	3,783,287	
地方特例交付金	107,362	0.2	107,362	0.4	市町村たばこ税	1,173,449	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	4,766,982	9.3	4,012,325	14.2	鉱産税	-	-	-	公債費	5,452,721	11.0	-	5,406,098	
普通交付税	4,012,325	7.8	4,012,325	14.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	685,497	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	69,160	0.1	-	-	目的税	1,049,461	4.7	-	歳出合計	49,566,899	100.0	6,583,963	34,071,636	
(一般財源計)	29,874,647	58.1	28,070,529	99.5	法定目的税	1,049,461	4.7	-						
交通安全対策特別交付金	20,317	0.0	20,317	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	61,762	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,220,212	2.4	125,007	0.4	都市計画税	1,049,461	4.7	-						
手数料	370,096	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	7,156,918	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,681,552	5.2	-	-	合計	22,390,408	100.0	330,285						
財産収入	73,171	0.1	6,043	0.0										
寄附金	9,732	0.0	-	-										
繰入金	1,365,991	2.7	-	-										
繰越金	2,112,119	4.1	-	-										
諸収入	1,452,126	2.8	1,249	0.0										
地方債	5,049,000	9.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,251,200	4.4	-	-										
歳入合計	51,447,643	100.0	28,223,145	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.9	91.5
現年計	97.3	89.2
市町村民税	97.3	89.2
純固定資産税	98.2	92.8
市町村民税	97.1	88.7
純固定資産税	98.2	92.3

区分	平成26年度	平成25年度
合計	5,220,858	890,197
下水道	1,347,000	711,529
上水道	90,614	27,257
宅地造成	16,939	48,408
介護サービス	4,860	103
国民健康保険	1,135,712	90
その他	2,625,733	277

区分	平成26年度	平成25年度
合計	5,220,858	890,197
実質収支	1,347,000	711,529
再差引収支	90,614	27,257
加入世帯数(世帯)	16,939	48,408
被保険者数(人)	4,860	103
被保険者1人当り	1,135,712	90
保険税(料)収入額	2,625,733	277
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,384,549	49.2	17,063,888	16,821,185	55.2
人件費	8,477,334	17.1	7,927,136	7,687,424	25.2
うち職員給	5,931,551	12.0	5,392,249	-	-
扶助費	10,454,494	21.1	3,730,654	3,728,011	12.2
公債費	5,452,721	11.0	5,406,098	5,405,750	17.7
元利償還金	5,452,721	11.0	5,406,098	5,405,750	17.7
うち元金	4,906,743	9.9	4,860,120	4,859,772	15.9
うち利子	545,978	1.1	545,978	545,978	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,598,387	37.5	14,844,522	11,805,359	38.7
物件費	10,003,129	20.2	7,370,998	6,900,621	22.6
維持補修費	145,846	0.3	119,367	119,367	0.4
補助費等	1,201,319	2.4	1,019,966	770,233	2.5
うち一部事務組合負担金	31,371	0.1	31,047	26,007	0.1
繰入金	5,130,244	10.4	4,441,611	4,015,138	13.2
積立金	1,885,697	3.8	1,875,068	-	-
投資・出資金・貸付金	232,152	0.5	17,512	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,583,963	13.3	2,163,226	-	-
うち人件費	296,281	0.6	296,281	-	-
普通建設事業費	6,583,963	13.3	2,163,226	-	-
うち補助	2,982,520	6.0	177,846	-	-
うち単独	3,429,929	6.9	1,965,124	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,566,899	100.0	34,071,636	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 千葉県野田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地取得特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 北千原広域水道企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 經常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 野田市開発協会, etc.

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 将来負担比率. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 将来負担比率. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

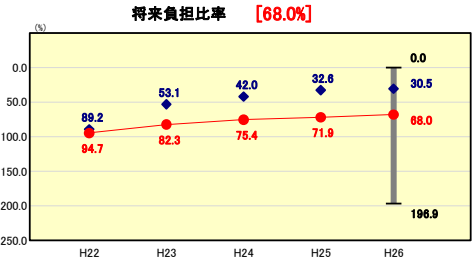
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	155,900	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	153,938	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	103.55	km ²	-	%
歳入総額	51,447,643	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	49,566,899	千円	連続実質赤字比率	-
実質収支	1,544,294	千円	実質公債費比率	9.5 %
標準財政規模	29,738,328	千円	将来負担比率	68.0 %
地方債現在高	46,510,688	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1
			(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1



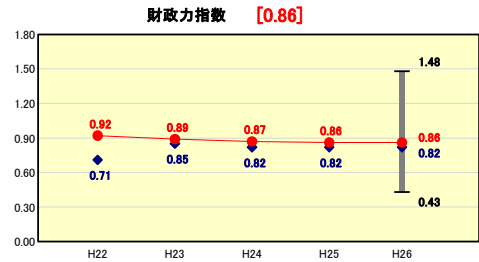
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



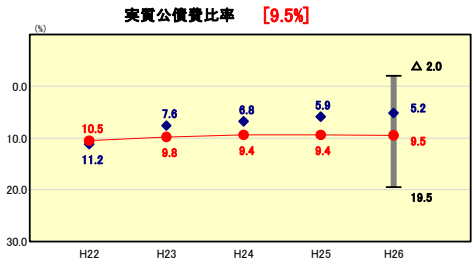
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、分子となる将来負担額において、地方債の現在高が増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当見込額等が減少し、分子全体で大幅減となったことから、前年度に比べて3.9ポイント改善している。減少傾向を維持しているものの、類似団体内平均値を37.5ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、債務負担行為の抑制を始めとする適時的確な事業・施策の選択・執行により、一層の改善に努める。

財政力



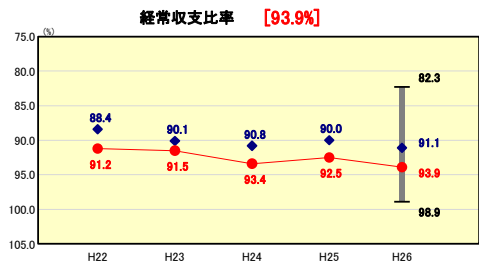
財政力指数の分析欄
 財政力指数については、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増、固定資産税及び市民税所得割の増等により、分子となる基準財政収入額が増加し、分母となる基準財政需要額の増加をわずかに上回ったものの、3カ年平均では横ばいとなっている。類似団体内平均値を0.04ポイント上回っているが、21年度以降減少傾向にあるため、引き続き市税等の収納率の向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



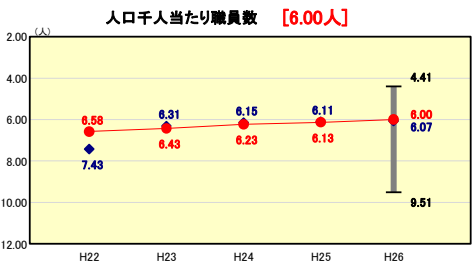
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、分子における地方債の元利償還金、公営企業地方債償還充当繰入金、公債費に準ずる債務負担行為は増加するものの、分子から差し引かれる基準財政需要額に算入された公債費等の増を差し引くと、分子全体の減が分母となる標準財政規模の減少を上回り、単年度の比率は前年度より若干改善している。しかしながら、3カ年平均では前年度と比べて0.1ポイント増加となり、類似団体内平均値を4.3ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

財政構造の弾力性



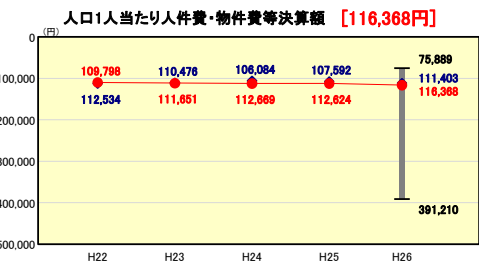
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、集中改革プランに基づく職員削減計画により人件費は減少傾向にあるものの、物件費、公債費及び繰出金の増等により、分子となる一般財源充当経費が年々増加しており、特に26年度は消費税率の引上げが物件費全体を押し上げたことから、大幅な増加となった。一方、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金の大幅増等があったものの、合併算定終了に伴い段階的縮減1年目に入った普通交付税及び臨時財政対策債が大幅減となったことで、全体では微増に止まったため、経常収支比率は前年度に比べて1.4ポイント悪化している。類似団体内平均値を2.8ポイント上回っているため、聖域なき経費削減を継続的に推進し、経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の収納率の向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況



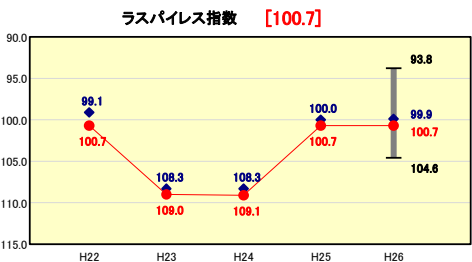
人口千人当たり職員数の分析欄
 職員削減の努力により、減少傾向を維持しているものの、類似団体の平均を若干上回っている。引き続き、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プランに基づく職員削減計画により人件費は減少傾向にあるものの、23年度以降は放射能対策関連事業委託等の増があり、類似団体内平均値を上回っている。また、26年度は消費税率の引上げが物件費全体を押し上げており、さらに市内全小中学校の校務用及び教育用PCの拡充等の個別要因も加わり大きく上昇しているが、引き続き、職員削減計画による人件費の削減等を実施し、更なる経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 23、24年度のラスパイレース指数が上昇した理由は、東日本大震災の復興財源とするため、国家公務員給与の時的減額措置が実施されたことによるもので、25年度は、当該減額措置の終了により22年度の水準まで下がっている。また、27年4月からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替えを行うなど、更なる給与の適正化に取り組んでいる。

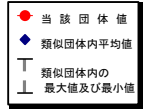
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

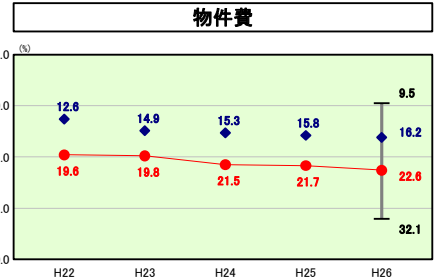
千葉県野田市

経常収支比率の分析

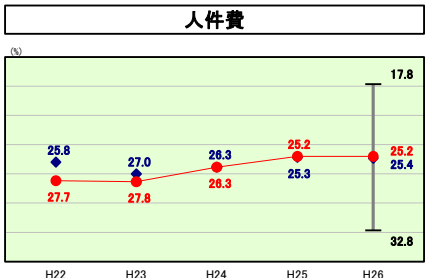
人口	155,900人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	153,938人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 km ²	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	51,447,643千円	将来負担比率	68.0 %
歳出総額	49,566,899千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1
実質収支	1,544,294千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1
標準財政規模	29,738,328千円		



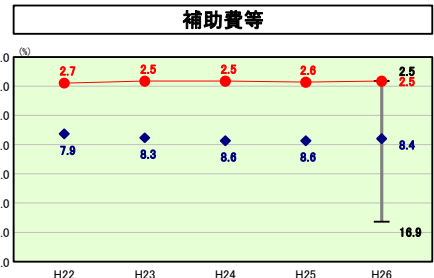
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



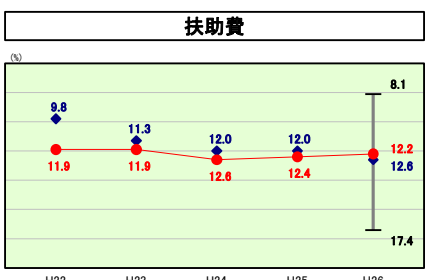
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体内平均値と比較して高い水準にあるのは、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託を積極的に導入し、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。さらに、26年度は、消費税率の引上げが物件費全体を押し上げたことから大幅増となっている。民間活力等の活用は、将来的な人件費の抑制につながることから、今後も一層進めて行く。あわせて、需用費等の経常経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



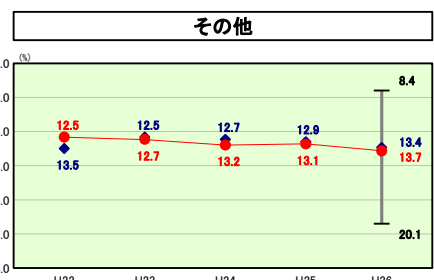
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、定年退職者の退職金の増があるものの、職員数の減により、前年度と同ポイントではあるが、類似団体内平均値を0.2ポイント下回っている。地域手当は、19年度8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度から3%としている。なお、国基準の引上げにより27年度は5%、28年度は6%としているが、国家公務員俸給表を基本とした給料表への切替えを行うなど、給料の適正化に取り組んでいる。また、職員数については、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減を図る。



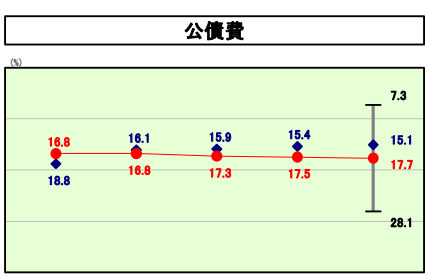
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較してかなり低い水準にある。その主な要因としては、各種団体等への補助金支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。今後もスクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



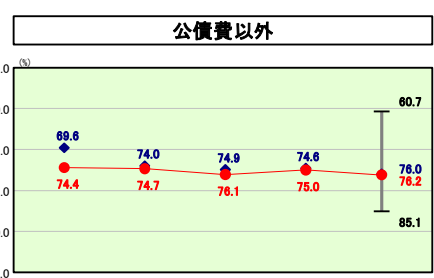
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、これまで類似団体内平均値を上回っていたが、26年度は前年度に比べて0.2ポイント減少し、類似団体内平均値を0.4ポイント下回っている。今後は少子高齢化による社会保障関係費等の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化(見直し)等を図り、真に必要な給付の推進に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.3ポイント上回っており、前年度に比べて0.6ポイント増加している。その他については、維持補修費と特別会計への繰出金となっており、特に繰出金が年々増加していることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出を行い、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を2.6ポイント上回っており、前年度に比べて0.2ポイント増加している。15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効に活用して、新市の均衡ある発展・一体感の醸成に資する各種事業・施策を積極的かつ的確に実施しつつ、引き続き市債発行について財政規律の堅持に努める。なお、合併特例債は元利償還金の70%が交付税措置されることから、表面的な公債費より実質的な負担額は小さい。



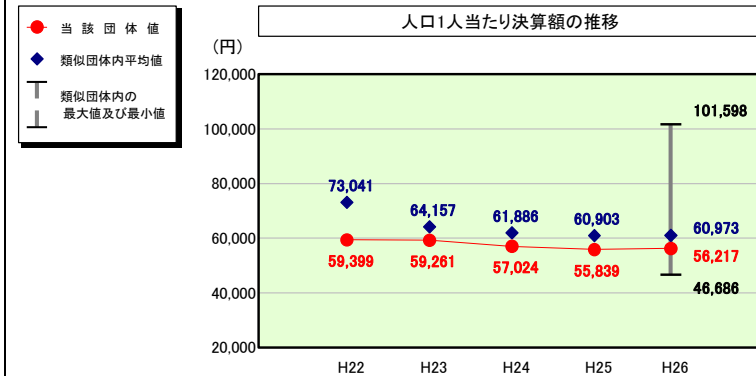
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.2ポイント上回っており、前年度に比べて1.2ポイント増加している。その主な要因は、消費税率引上げに伴う物件費の増、特別会計への繰出金の増によるものであるが、今後も聖域なき経費削減を継続的に推し進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



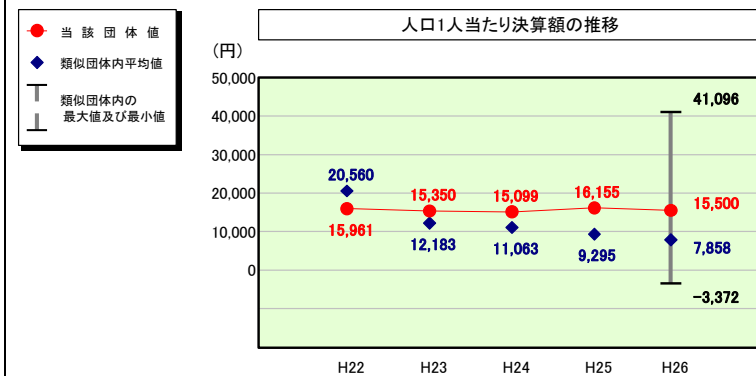
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,477,334	54,377	57,009	▲ 4.6
賃金(物件費)	500,631	3,211	3,340	▲ 3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	21,361	137	1,813	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	675	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	249,429	1,600	2,354	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	296,281	1,900	1,355	▲ 40.2
▲退職金	▲ 780,836	▲ 5,009	▲ 5,590	▲ 10.4
合計	8,764,200	56,217	60,973	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	6.07	▲ 0.07
ラスパイレス指数	100.7	99.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

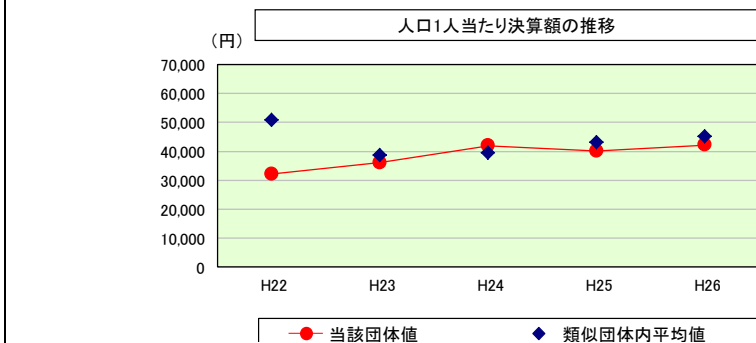


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,451,625	34,969	31,696	10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,360,686	8,728	8,185	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,998	58	857	▲ 93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	465,917	2,989	1,599	86.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 701,291	▲ 4,498	▲ 7,786	▲ 42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,169,451	▲ 26,744	▲ 26,731	0.0
合計	2,416,484	15,500	7,858	97.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

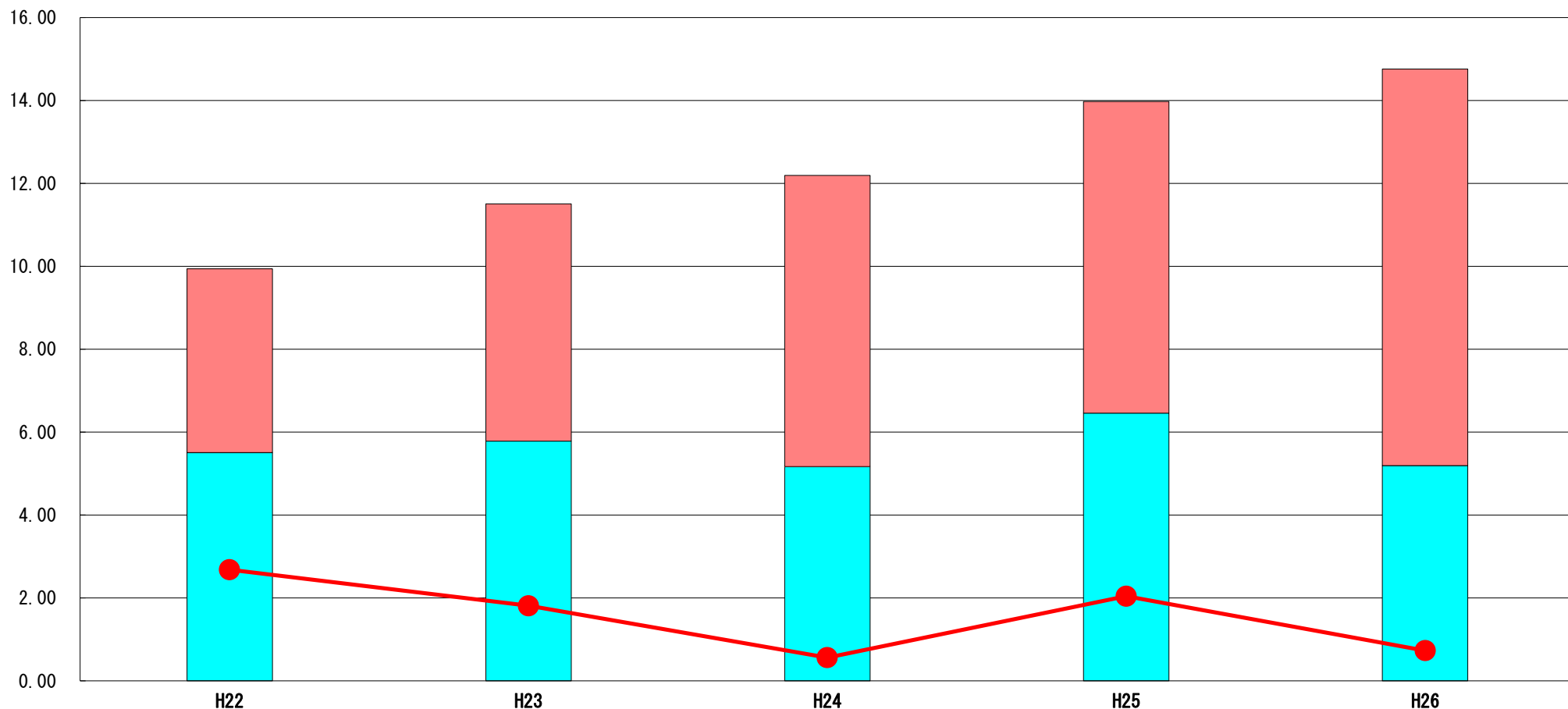
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,987,719	32,120	▲ 1.0	50,804	▲ 1.4	0.4
うち単独分	3,195,045	20,575	▲ 6.3	30,480	▲ 6.6	0.3
H23	5,609,409	36,103	12.4	38,606	▲ 24.0	36.4
うち単独分	3,235,361	20,823	1.2	22,435	▲ 26.4	27.6
H24	6,581,270	41,992	16.3	39,425	2.1	14.2
うち単独分	3,702,345	23,623	13.4	22,414	▲ 0.1	13.5
H25	6,269,730	40,082	▲ 4.5	43,141	9.4	▲ 13.9
うち単独分	3,670,541	23,465	▲ 0.7	21,887	▲ 2.4	1.7
H26	6,583,963	42,232	5.4	45,117	4.6	0.8
うち単独分	3,429,929	22,001	▲ 6.2	25,589	16.9	▲ 23.1
過去5年間平均	6,006,418	38,506	5.7	43,419	▲ 1.9	7.6
うち単独分	3,446,644	22,097	0.3	24,561	▲ 3.7	4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

千葉県野田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.44	5.73	7.03	7.51	9.57
 実質収支額		5.50	5.78	5.16	6.46	5.19
 実質単年度収支		2.68	1.81	0.56	2.04	0.73

分析欄

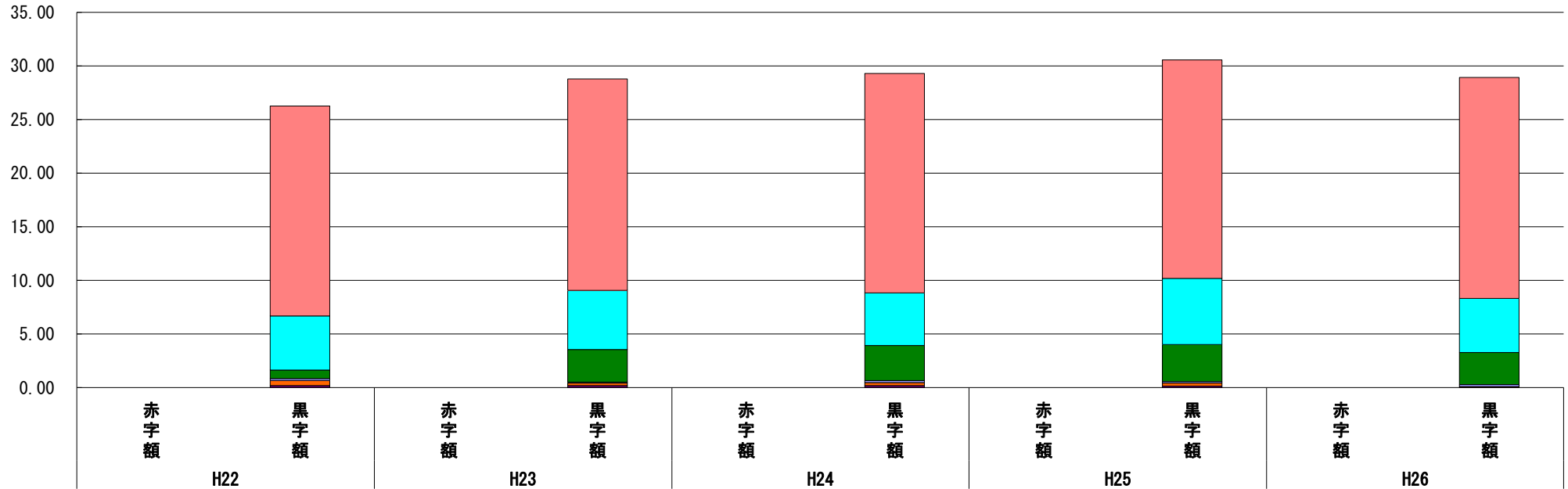
合併算定替終了に伴い段階的縮減1年目に入った普通交付税及び臨時財政対策債の大幅減等により標準財政規模が減少し、前年度決算余剰金の増等により財政調整基金の積み増しを行ったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率が伸びている。また、消費税率の引上げに伴う物件費、普通建設事業費の増、社会保障関係費の増加による扶助費の増、積立金及び繰出金の増等もあり歳出総額が大きく増加したことから、実質収支額が前年度より減少し、実質単年度収支についても前年度より減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		19.56	19.67	20.45	20.34	20.55
一般会計		5.02	5.51	4.89	6.16	5.06
国民健康保険特別会計		0.81	3.05	3.30	3.43	2.99
下水道事業特別会計		0.17	0.08	0.17	0.16	0.17
用地取得特別会計		0.47	0.26	0.26	0.29	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
介護保険特別会計		0.22	0.19	0.23	0.14	0.00
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

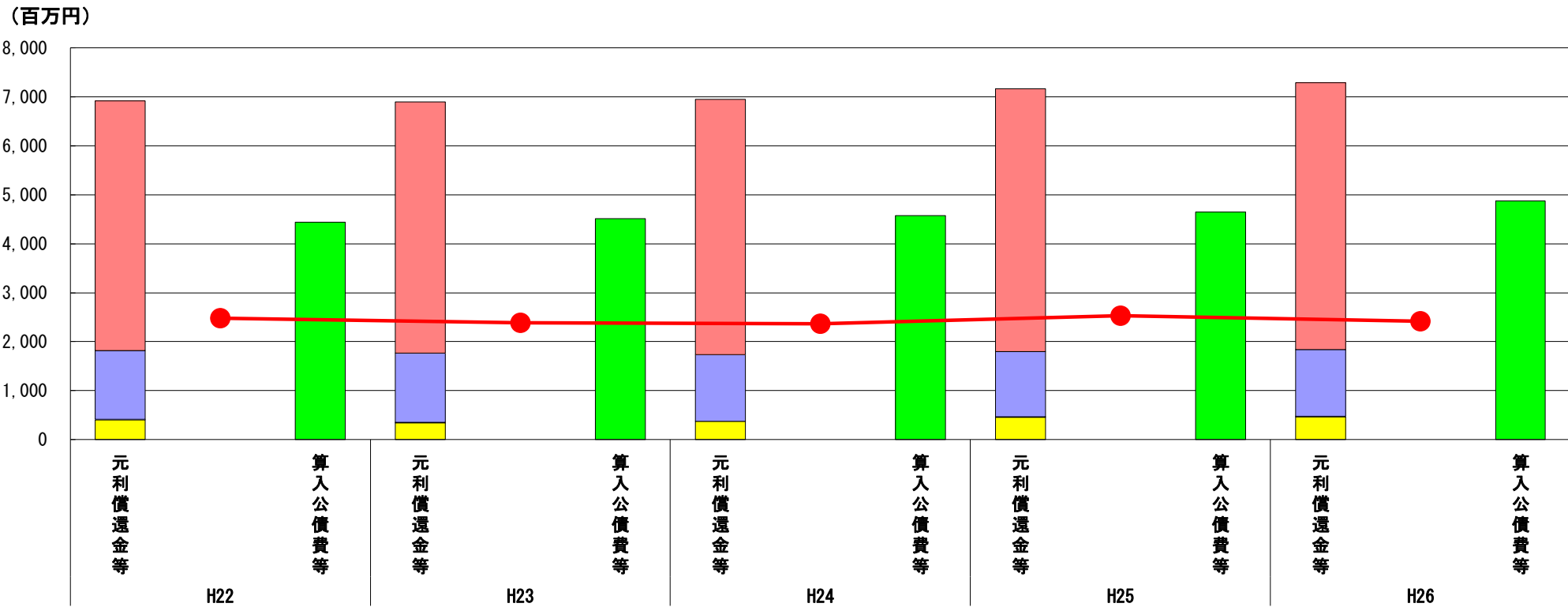
連結実質赤字比率については、水道事業会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計は黒字額が増加したものの、一般会計の大幅な黒字額の減少に加え、用地取得特別会計、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計も黒字額が減少したことから、全体としては前年度に比べて減少している。今後も全会計において黒字の維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県野田市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		5,098	5,128	5,210	5,374	5,452
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,411	1,411	1,359	1,333	1,361
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		401	344	368	452	466
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,441	4,510	4,578	4,642	4,870
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,479	2,384	2,368	2,526	2,418

分析欄

実質公債費比率の分子については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の増等による地方債の元利償還金の増に加え、公営企業地方債償還充当繰入金、公債費に準ずる債務負担行為についても増となっているが、分子から差し引かれる基準財政需要額に算入された公債費等がそれ以上に増となっていることから、分子全体では減少となっている。今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

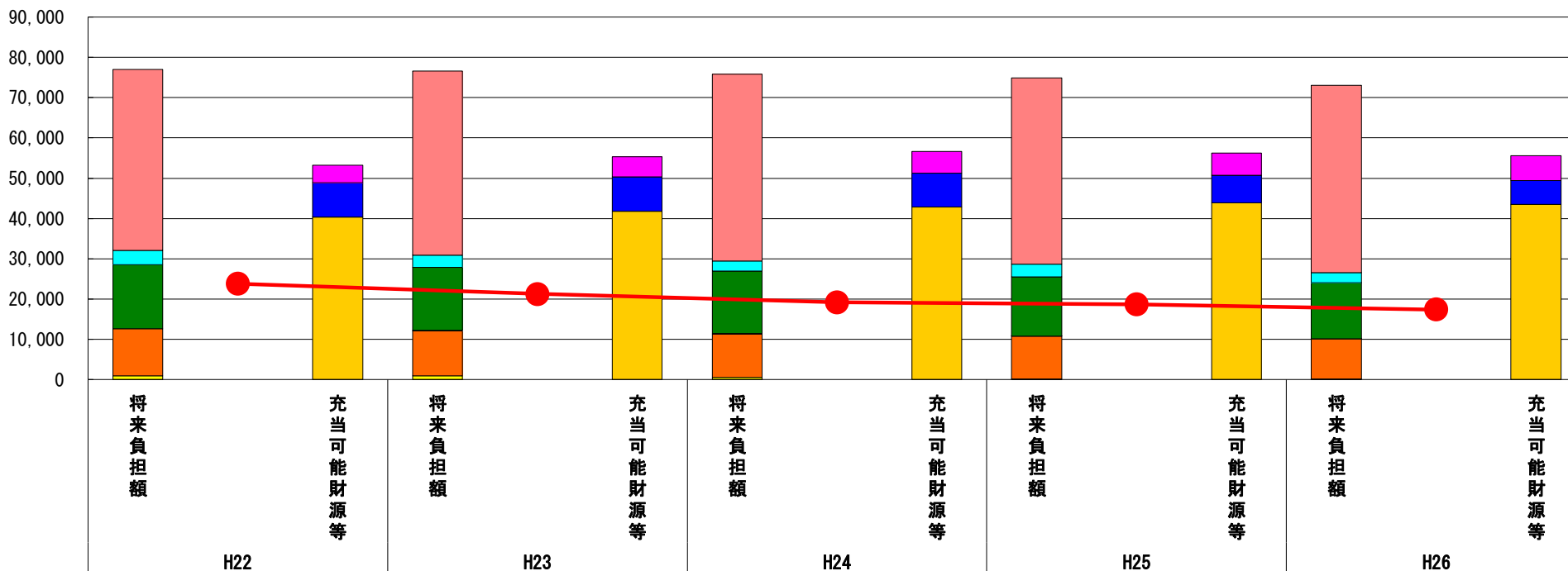
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,961	45,719	46,348	46,377	46,518
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,521	3,065	2,605	3,041	2,471
	公営企業債等繰入見込額		15,924	15,678	15,502	14,746	13,899
	組合等負担等見込額		66	52	40	29	17
	退職手当負担見込額		11,639	11,156	10,785	10,576	9,939
	設立法人等の負債額等負担見込額		924	957	565	200	172
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,292	5,100	5,495	5,533	6,171
	充当可能特定歳入		8,523	8,558	8,303	6,932	5,919
	基準財政需要額算入見込額		40,387	41,731	42,895	43,848	43,532
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,832	21,238	19,152	18,657	17,394

分析欄

将来負担比率の分子については、一般会計等に係る地方債の現在高は増となるものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減、下水道事業特別会計における地方債残高の減少による公営企業債等繰入見込額の減、退職支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減などから将来負担額は大幅に減少している。また、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額の減により、将来負担額から差し引く充当可能財源等も減少しているが、将来負担額の減少の方が大きく、分子全体では減少となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。